

総務部門に必要な最新知識を学ぶ 総務担当者のための法律実務

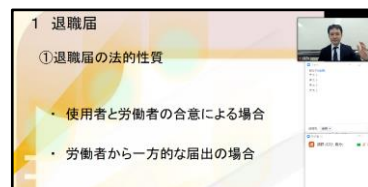
日 程 令和 5年 12月 5日（火）10:00 ～ 16:00 （5 時間）

開催形式 オンライン受講専用 （Zoom ミーティング）

対 象 総務・庶務・労務部門等の実務担当者・管理監督者

講 師 あお空法律事務所 代表弁護士 中根 浩二 氏

講義項目 ※進行状況によって変更となる場合がございます



受講イメージ:カメラ・マイク不要です

1 文書に関する法律知識

- 1 ビジネスにおける文書の必要性
- 2 日付の重要性
- 3 作成名義人の重要性
- 4 送付文が契約になり得るリスク

2 印鑑に関する法律知識

- 1 二段の推定
- 2 実印と認印の違い
- 3 印鑑ごとの証明力の差
- 4 訂正印・捨印・割印等

3 契約に関する法律知識

- 1 契約書・合意書・覚書・念書の違い
- 2 契約書に記載すべきこと
- 3 民法改正に伴う契約書式の変容

4 個人情報の取扱い

- 1 個人情報保護法
- 2 令和2年改正
- 3 取得してはいけない個人情報
- 4 個人情報の利用方法として
行っていることと、いけないこと
- 5 個人情報の流出や書類を紛失した場合に
とるべき対応

5 従業員の交通事故

- 1 自動車事故で使用者が負担する民事責任
- 2 使用者が責任を負う場合
 - ア 社用車の無断使用時の事故
 - イ 社用車を貸し出した場合の事故
 - ウ 社用車が盗まれた場合の事故
 - エ 従業員のマイカー事故
 - オ 下請け会社の事故
- 3 事故が発生した場合の具体的対応
～現場写真の撮影方法
- 4 民法改正による中間利息控除
～後遺障害への影響
- 5 不当要求者との交渉
- 6 従業員の社内処分の可否
- 7 事前対策～飲酒運転対策等

6 売掛金など債権回収の方法と対策

- 1 回収するための事前対策
- 2 弁護士照会からの債権差押
～新しい債権回収の手法
- 3 少額債権に対する回収の新システム
～ITを利用した債権管理の新たな方策
- 4 民法改正と債権回収への影響
- 5 時効

7 内容証明郵便

- 1 内容証明郵便とは
- 2 内容証明郵便を用いる場面・意義

●総務担当者として必要とされている法律を最新の改正内容や
対応方法についてわかりやすく解説します。



講師略歴

弁護士法人 あお空法律事務所 代表弁護士 中根 浩二 氏

平成 9 年 司法試験合格 平成 10 年 名古屋大学法学部法律学科卒業 最高裁判所司法修習生（52 期）
 平成 12 年 司法修習終了 弁護士登録（愛知県弁護士会） 楠田法律事務所勤務
 平成 17 年 あお空法律事務所開所（所長） 令和 3 年度 愛知県弁護士会副会長（職員人事担当）
 労働問題、企業法務をはじめ、愛知県を中心に活躍中。労働法関連セミナーの実績多数

実施概要・諸注意

実施日程：令和 5 年 12 月 5 日（火）10：00～16：00（5 時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

参加料：

（1 名分）

	参加料	消費税等	合 計
本 会 会 員	30,000 円	3,000 円	33,000 円
一 般	35,000 円	3,500 円	38,500 円

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書をご連絡担当者様へお送りします。
 （下記申込欄をご記入の上、FAX でのお申込みも可能です）

②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。
 テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

④受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

諸 注 意：

- 上記参加料は 1 名分です。1 名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
- 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
- 領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
- 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。
- 同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の 5 営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は参加料の 100%を申し受けます。
 また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052) 957-4172 FAX (052) 952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の 9：15～17：15 にお問い合わせください

R5 12/5

60021463

「総務担当者のための法律実務」オンラインセミナー 参加申込書

FAX 052-952-7418

一般社団法人日本経営協会 中部本部 行（この面をそのまま FAX してください）

年 月 日

団 体 名	TEL () — FAX () —	派遣責任者 所属・役職名
所 在 地	〒	氏名
参加者氏名	所属・役職名	通信欄
参加者メールアドレス		

・2 名様以上でお申込みの場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。なお②がご不要の場合は、以下の□にチェックを入れてください。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー等本会事業のご案内 □ 不要